

様式1-2)

国見町 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等

基金設置の有無: 無 設置の時期:

令和8年1月時点

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, and annual budget data from 平成25年度 to 令和8年度. Includes a summary row at the bottom.

Summary table with columns: 県名 (福島県), 担当部署名 (企画調整課 総合政策係), 担当者氏名 (西條 朋暉), 市町村名 (国見町), 電話番号 (024-585-2217), メールアドレス (kikaku@town.kumita.fukushima.ln)

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の額が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)「年度間調整又は事業間調整」は、「備考」に年度間調整又は事業間調整を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間調整を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)共同で作成する場合には、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。
(注8)令和8年度以降事業を実施する場合、適宜列を追加し記載すること。